



※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,302,497 株	26年3月期	11,302,497 株
② 期末自己株式数	27年3月期	500,593 株	26年3月期	500,541 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,801,943 株	26年3月期	10,801,956 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,303	6.5	1,906	13.0	2,089	12.0	1,242	232.4
26年3月期	22,812	12.6	1,687	137.9	1,865	103.0	373	△25.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	115.05	—	—	—
26年3月期	34.61	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	33,092	16,378	16,378	15,419	49.5	1,516.27	1,427.46	
26年3月期	28,595	15,419	15,419	15,419	53.9	1,427.46	1,427.46	

(参考) 自己資本 27年3月期 16,378百万円 26年3月期 15,419百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	13,507	10.1	1,183	61.3	1,409	392.9	143.83	143.83
通期	28,049	15.4	3,032	45.2	2,562	106.2	268.31	268.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	25
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	25
(2) 役員の変動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期の医療機器業界におきましては、国が推進する社会保障と税の一体改革の下、昨年4月に消費税率の引き上げが実施されるとともに、医療費抑制が求められる中、医療機器の公定価格である保険償還価格の改定が行われました。また、昨年11月には薬事法が改正され、新たに名称も医薬品医療機器等法と変更されました。今回の改正では、医療機器の特性を踏まえた承認審査の迅速化や規制の構築等、安全で有効な医療機器の開発を促進するための環境整備が図られております。

このように医療機器業界を取り巻く環境が変化を続ける中で、当社といたしましては、患者様の身体的な負担を軽くする低侵襲な治療に貢献するとともに、医療費の抑制にも寄与する新規性の高い医療機器の導入および普及に努めてまいりました。また、商社機能だけでなくメーカー機能も有する企業として、医療現場のニーズにきめ細かく対応した製品の開発に努め、自社製品としては初となるバルーンカテーテルを上市するなど、自社製品の一層の拡充を図ることにより、公定価格の引き下げが継続する環境下においても、安定的な利益の確保に取り組んでまいりました。さらに、昨年10月に小山ファクトリーが稼働を開始したことにより、中長期的な需要へ対応可能な生産体制が確立されました。

当期の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおきまして、MRI（磁気共鳴画像）検査に対応したペースメーカーの導入が遅れたことから、前期に比べペースメーカーの売上高が減少いたしましたものの、EP/アブレーションでは、自社製品でありオンリーワン製品でもある心腔内除細動システムの医療現場への浸透が進み、本システムの専用カテーテルである「BeeAT（ビート）」が伸長いたしました。また同じくオンリーワン商品である、高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましても、従来の手技に替わる低侵襲な治療が可能となる医療機器として、高く評価されております。

また、外科関連におきましては、昨年7月に導入したオンリーワン製品「J-Graft オープンステントグラフト」が、開胸手術を伴う大動脈瘤治療の低侵襲化というニーズに合致し、当初の想定を大幅に上回るペースで普及が進みました。さらにステントグラフトや既存の人工血管につきましても堅調に推移したことから、EP/アブレーションとともに業績を牽引いたしました。

インターベンションにおきましては、初の自社製バルーンカテーテル「canPass（キャンパス）」を導入したほか、貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」の普及に努めてまいりました。

以上により、当期の売上高は256億9千6百万円（前期比5.4%増）となりました。

当期の損益といたしましては、保険償還価格の引き下げによる影響があったものの、収益性の高い自社グループ製品の売上構成比が上昇したことから、売上総利益率は前期に比べ2.0ポイント改善いたしました。その一方で、自社製品の開発費用や営業活動に伴う旅費交通費等の増加により、販売費及び一般管理費が前期に比べ増加したことから、当期の営業利益は18億4千5百万円（前期比51.3%増）となりました。

また、受取利息及び為替差益をはじめとする営業外収益を2億8千2百万円、支払利息等を営業外費用として9千万円計上したことから、当期の経常利益は20億3千7百万円（前期比52.4%増）となりました。

さらに、小山ファクトリーに係る助成金等を、特別利益として8千3百万円計上した一方で、固定資産除却損4千6百万円、投資有価証券評価損3千5百万円等の特別損失を1億6千2百万円計上したことから、当期純利益は11億2千4百万円となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率
リズムデバイス	6,610	4,173	△36.9%
EP/アブレーション	9,019	11,448	26.9%
外科関連	4,630	6,232	34.6%
インターベンション	2,818	2,617	△7.1%
その他	1,293	1,224	△5.3%
合計	24,371	25,696	5.4%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

<相手先別売上高>

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合（%）	販売高	割合（%）
ディービエックス株式会社	2,620	10.3%	2,747	10.7%

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカにおきましては、MRI（磁気共鳴画像）検査に対応可能な商品の導入が遅れていたことにより、販売数量の減少が続いておりましたが、当社におきましては本年3月より、条件付きMRI対応ペースメーカ「KORA100（コーラ100）」の販売を開始いたしました。「KORA100」は、MRI検査時に磁界を検知すると自動でMRI対応モードに切り替わる独自機能を備えるとともに、本体サイズが世界最小クラスであり、また電池寿命も長いという特長を有しております。これらの特長を訴求することで市場シェアの回復に努めてまいります。

また、ICD（植込み型除細動器）におきましては、厳しい競争環境の中、販売数量は前期に比べ減少いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は41億7千3百万円（前期比36.9%減）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、オンリーワン製品である心腔内除細動システムが普及し、本システムの専用カテーテルである「BeeAT」の販売数量が増加いたしました。同製品が用いられる心房細動のアブレーション治療は、近年積極的に実施されており、症例数は毎年10%以上の増加傾向にあるものと見込んでおります。このような成長市場に対して、当社は、「BeeAT」のほか、同じくオンリーワン商品である高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」や食道温モニタリングシステム用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」といった心房細動治療に用いられる一連の医療機器を導入しており、引き続き売上高の増加に努めてまいります。

また、アブレーションカテーテルにつきましては販売数量が微減であったものの、本年の第2四半期にはイリゲーション機能を有する新製品の導入を計画していることから、販売数量の増加に向けて取り組んでまいります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は114億4千8百万円（前期比26.9%増）となりました。

## (外科関連)

人工血管関連におきましては、カテーテルを用いて胸部大動脈瘤をより低侵襲に治療することができるステントグラフト「RELAY Plus (リレイ・プラス)」の販売数量が増加いたしました。また、昨年7月より販売を開始したオンリーワン製品「J-Graft (ジェイ・グラフト) オープンステントグラフト」が、開胸手術を伴う胸部大動脈瘤の新たな治療方法として医療現場に認知されたことから、急速に販売数量が増加いたしました。さらに、既存の人工血管も堅調に推移したことから、人工血管関連の売上高は前期に比べ、65.2%増加いたしました。

人工弁関連におきましては、機械弁及び人工弁輪の販売数量が前期に比べ微増であったものの、主力である生体弁につきましては、競合製品の影響により販売数量が減少いたしました。

以上により、外科関連の売上高は62億3千2百万円（前期比34.6%増）となりました。

## (インターベンション)

バルーンカテーテルにおきましては、初の自社製品として昨年4月より販売を開始した「canPass」が伸長したほか、拡張力が高いハイプレッシャータイプの商品におきましても、仕入商品である「Pantera LEO (パンテラ・レオ)」の販売が好調であったものの、保険償還価格引き下げの影響を吸収することができず売上高は前期に比べ微減となりました。

ガイドワイヤーにおきましては、末梢用製品の販売数量が増加したものの、冠動脈用製品につきましては、参入企業間の競争が厳しく、販売数量は減少いたしました。

貫通用カテーテルにおきましては、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過をサポートし、手技の効率化を可能とする「Guideliner」の販売数量が順調に増加いたしました。

以上により、インターベンションの売上高は26億1千7百万円（前期比7.1%減）となりました。

## (その他)

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は12億2千4百万円（前期比5.3%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期におきましては、保険償還価格の引き下げが行われないことに加え、条件付きMRI対応ペースメーカを本年3月に導入したことにより、リズムデバイスの売上高の増加を見込んでおります。また、EP/アブレーションおよび外科関連におきましては、引き続きオンリーワン商品の業績への寄与が期待されます。また、平成27年4月22日付の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、特別利益として投資有価証券売却益の発生を見込んでおります。

以上により、平成28年3月期の連結売上高は295億8千4百万円（前期比15.1%増）、営業利益27億8千5百万円（前期比51.0%増）、経常利益28億2千9百万円（前期比38.9%増）、当期純利益21億7千1百万円（前期比93.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (連結貸借対照表に関する分析)

## ①資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ43億1千8百万円増加し、237億8千9百万円となりました。これは主として売上債権が10億3千1百万円、たな卸資産が6億7千7百万円、現金及び預金が6億8千6百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少し、93億7千3百万円となりました。これは主として有形固定資産の減価償却等による減少が3億9千1百万円あった一方で、長期貸付金が5億3千8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から42億3千万円増加し、331億6千3百万円となりました。

## ②負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ39億2千3百万円増加し、130億1千8百万円となりました。これは主として仕入債務が26億1千1百万円、借入金が13億7百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円減少し、47億5千9百万円となりました。これは主として長期借入金の約定返済による減少が4億6千1百万円であったことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から34億7千2百万円増加し、177億7千8百万円となりました。

### ③純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億5千8百万円増加し、153億8千5百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、当期純利益を11億2千4百万円計上したことによるものであります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円増加し、29億4千5百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億4千5百万円の収入（前連結会計年度は3億7千4百万円の支出）となりました。これは主として仕入債務の増減による収入が24億6千7百万円増加した25億3百万円、たな卸資産の増加による支出が10億1千5百万円減少した6億4千8百万円、未収入金の増加による支出を主たる要因とした「その他」の支出が18億6千1百万円（前連結会計年度は5千1百万円の収入）となったことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億2百万円支出が減少し、10億4千4百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が12億9千3百万円減少して3億1百万円となった一方で、長期貸付金の貸付による支出が6億1千4百万円増加して6億7千5百万円となったことによるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10億1千8百万円収入が減少し、4億8千万円の収入となりました。これは主として長期借入金の実行による収入が11億円減少した11億円となったことによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績向上を図ってまいりたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期におきましては25円の普通配当に加え、5円の特別配当を実施し、年間配当金を1株当たり30円とするとともに、次期におきましても引き続き業績が堅調に推移することが見込まれることから、1株当たり35円の期末配当を実施させて頂く予定です。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社であるJUNKEN MEDICAL株式会社（以下、JUNKEN MEDICAL社という。）、SYNEXMED (HONG KONG) Ltd.、SYNEXMED (SHENZHEN) Co., Ltd.（以下、両社を合わせてSYNEXMED社という。）および株式会社ハートブレーンにより構成されており、心臓循環器領域を中心とした医療機器の輸入、製造および販売を行っております。当社グループは単一の事業を営んでおり、品目別の分類における各社の位置付けは以下の通りであります。

(リズムデバイス)

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入および販売を行っております。

(EP/アブレーション)

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれらの商品の製造、仕入および販売を行っております。

(外科関連)

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工弁輪および人工肺関連商品、ならびに大動脈疾患の治療に用いる人工血管およびステントグラフトが主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行うほか、JUNKEN MEDICAL社が人工血管および人工肺関連商品の一部を製造し、当社への販売を行うとともに、人工肺関連商品の医療機関等への販売を行っております。

(インターベンション)

心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテルおよびガイドワイヤーが主たる商品となります。当社がこれら商品の仕入、製造および販売を行うほか、SYNEXMED社がバルーンカテーテルおよびガイドワイヤー等の製造を行い、当社および医療機関等への販売を行っております。

(その他)

上記以外に、JUNKEN MEDICAL社において血液浄化関連商品および血圧トランスデューサー等の医療機器の仕入、製造および販売を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「病める人のために最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献する」ことを経営理念としており、「患者様にとって適切か」、「患者様にとって価値あるものか」ということを常に自問しながら企業活動に取り組んでおります。

この経営理念に基づき、国内外を問わず患者様にベネフィットを提供できる優れた医療機器を探求し、早期に市場に導入できるよう努めてまいります。また、商社機能だけでなくメーカー機能も有する企業として、国内の医療現場のニーズを的確かつ迅速に反映した製品開発を行うことで、患者様および医療機関に対してより安全で信頼性の高い医療機器の提供を行ってまいります。

当社グループといたしましては、経営理念の実現に向けたこれらの取り組みを真摯に行うことにより、患者様や医療関係者の皆様からの信頼を得ていくことが企業価値の向上につながり、ひいては株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーから価値ある企業として評価頂けるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大を目指してROEを高めていくことに重点をおいております。保険償還価格の継続的引き下げや企業間競争の激化により経営環境が厳しさを増す中、ROEを高めていくために、販売効率の向上、コスト削減および自社製造製品等の採算性の高い製品の売上高比率向上に努め、利益率の改善を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが取り扱う循環器領域の医療機器においては、高齢化等を背景として症例数が増加傾向にあることや、医療機器の進歩により、従来は治療が困難であった症例への対応が可能となること等により、新たな需要が生み出されており、今後も市場の拡大が見込まれます。このことは、当社商品の販売数量の増加に繋がる可能性があるものの、成長市場に対しては競合他社においても新商品の導入に向けた取り組みを強化していることから、競争環境は一層厳しさを増しております。また、医療費抑制策の一環として、医療機器の公定価格である保険償還価格は継続的に引き下げられており、当社の取扱商品の販売単価も下落傾向にあります。

このような経営環境の中、当社グループが対処すべき課題といたしましては、売上に占める自社製品比率が5割を超えた状況を踏まえ、メーカー機能と商社機能のバランスのとれた成長を図ることと、健全な事業ポートフォリオを構築することと考えております。

当社は、国産メーカーとして日本の医療現場に近いという優位性を活かし、現場ニーズを的確に捉え迅速に製品開発を行うことで、近年、自社製品の販売を大きく伸ばしてきました。自社製品は、保険償還価格が下落傾向にある中、仕入商品に比べて高い利益率が確保でき、また、M&Aが多い医療機器業界においても販売権を喪失するリスクが無いことから、引き続き拡充を図ってまいります。その一方、最先端の医療機器の多くは欧米を中心とする海外メーカーにおいて開発されており、これらの医療機器を国内へ導入することは、医療機関や患者様にとって有益であるとともに、新規性の高い医療機器は保険償還価格引き下げの影響を受けにくく、当社としても業績への貢献が期待できることから今後も積極的に導入に取り組んでまいります。以上のことから、メーカーおよび商社のいずれかに過度に依存することなく、双方における当社の持つ強みを踏まえ、バランスをとることで企業としての成長を図ってまいります。

また現在、当社グループの主要な事業領域はリズムデバイス、EP/アブレーション、外科関連およびインターベンションに分けられます。過去にはリズムデバイスの売上構成比が過半を超えている期間が長く続いておりましたが、近年は、商品導入の遅れから売上の減少が続いておりました。しかしながら、他の事業において導入準備を進めていた複数の商品が上市されたことから、リズムデバイスの低迷をカバーすることができ、企業全体として業績を伸ばすことが可能となりました。医療機器においては、開発や販売承認を取得するまでに長い期間を要することから、特定の事業のみに依存することなく、常に中長期的な視野を持ち、各事業の将来を展望した取り組みを行うことで、企業として安定的な成長を実現してまいります。

さらに、当社グループのリソースを活用することによるシナジーが見込まれる場合には、循環器関連の医療機器を事業の中心としながらも、新たな領域への事業展開や海外展開にも積極的に取り組むことにより、当社グループの一層の成長を図ってまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況等、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,853	2,539
受取手形及び売掛金	6,935	7,967
有価証券	405	406
たな卸資産	9,106	9,784
繰延税金資産	388	435
未収入金	209	1,988
その他	572	668
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	19,471	23,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,046	2,748
機械装置及び運搬具（純額）	580	587
土地	1,866	1,864
リース資産（純額）	356	309
建設仮勘定	51	35
その他（純額）	319	283
有形固定資産合計	6,220	5,828
無形固定資産		
のれん	132	77
その他	31	37
無形固定資産合計	164	114
投資その他の資産		
投資有価証券	626	545
長期貸付金	705	1,243
長期前払費用	775	577
繰延税金資産	703	758
その他	377	361
貸倒引当金	△113	△57
投資その他の資産合計	3,076	3,430
固定資産合計	9,461	9,373
資産合計	28,932	33,163
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450	4,061
短期借入金	4,270	4,870
1年内返済予定の長期借入金	723	1,430
未払金	857	854
未払法人税等	830	449
賞与引当金	31	42
役員賞与引当金	—	13
その他	932	1,296
流動負債合計	9,094	13,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,418	1,957
リース債務	280	231
長期未払金	295	158
繰延税金負債	14	12
役員退職慰労引当金	285	297
退職給付に係る負債	1,683	1,883
その他	232	217
<b>固定負債合計</b>	<b>5,211</b>	<b>4,759</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,306</b>	<b>17,778</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,328	2,328
利益剰余金	10,508	11,363
自己株式	△351	△351
<b>株主資本合計</b>	<b>14,600</b>	<b>15,454</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	24
為替換算調整勘定	49	36
退職給付に係る調整累計額	△60	△130
その他の包括利益累計額合計	26	△69
<b>純資産合計</b>	<b>14,626</b>	<b>15,385</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>28,932</b>	<b>33,163</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,371	25,696
売上原価	11,634	11,739
売上総利益	12,737	13,956
販売費及び一般管理費		
販売促進費	160	172
広告宣伝費	248	242
役員報酬	351	354
給料及び手当	4,542	4,833
退職給付費用	365	394
役員退職慰労引当金繰入額	22	17
貸倒引当金繰入額	△0	△50
福利厚生費	573	633
旅費及び交通費	914	995
光熱費及び消耗品費	210	148
不動産賃借料	552	506
減価償却費	167	198
役員賞与引当金繰入額	—	13
研究開発費	636	794
その他	2,772	2,857
販売費及び一般管理費合計	11,517	12,111
営業利益	1,219	1,845
営業外収益		
受取利息	14	31
受取配当金	3	1
為替差益	98	49
負ののれん償却額	2	—
業務受託料	—	30
スクラップ売却益	12	18
雑収入	86	150
営業外収益合計	218	282
営業外費用		
支払利息	34	39
仕入返品時諸掛	0	3
支払補償費	43	—
雑損失	22	46
営業外費用合計	101	90
経常利益	1,336	2,037
特別利益		
機械装置売却益	0	0
その他固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	65	—
補助金収入	—	83
特別利益合計	66	83

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	43
機械装置及び運搬具売却損	0	—
建物及び構築物除却損	4	14
機械装置及び運搬具除却損	6	0
建設仮勘定除却損	—	26
その他固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	556	35
投資有価証券売却損	2	13
たな卸資産廃棄損	—	21
貸倒引当金繰入額	100	—
匿名組合投資損失	1	—
工場移転費用	20	—
その他	9	2
特別損失合計	706	162
税金等調整前当期純利益	695	1,958
法人税、住民税及び事業税	1,025	906
法人税等調整額	△126	△72
法人税等合計	898	833
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△202	1,124
当期純利益又は当期純損失(△)	△202	1,124

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△202	1,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△13
為替換算調整勘定	12	△13
退職給付に係る調整額	—	△69
その他の包括利益合計	△24	△96
包括利益	△227	1,028
親会社株主に係る包括利益	△227	1,028

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,328	11,246	△351	15,338
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
当期純利益			△202		△202
連結範囲の変動に伴う増減			△265		△265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△738	－	△738
当期末残高	2,115	2,328	10,508	△351	14,600

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74	－	－	74	15,412
当期変動額					
剰余金の配当					△270
当期純利益					△202
連結範囲の変動に伴う増減		37		37	△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	12	△60	△84	△84
当期変動額合計	△36	49	△60	△47	△785
当期末残高	37	49	△60	26	14,626

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,328	10,508	△351	14,600
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
当期純利益			1,124		1,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△0	△0
当期変動額合計	－	－	854	△0	854
当期末残高	2,115	2,328	11,363	△351	15,454

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37	49	△60	26	14,626
当期変動額					
剰余金の配当					△270
当期純利益					1,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△13	△69	△96	△96
当期変動額合計	△13	△13	△69	△96	758
当期末残高	24	36	△130	△69	15,385

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	695	1,958
減価償却費	576	699
減損損失	—	43
のれん償却額	64	71
負ののれん償却額	△2	—
長期前払費用償却額	212	196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	△56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	157	102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	12
受取利息及び受取配当金	△17	△33
補助金収入	—	△83
支払利息	34	39
有形固定資産処分損益 (△は益)	15	45
デリバティブ評価損益 (△は益)	△6	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	556	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△553	△928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,664	△648
仕入債務の増減額 (△は減少)	35	2,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	358
その他	51	△1,861
小計	186	2,469
利息及び配当金の受取額	12	18
補助金の受取額	—	83
利息の支払額	△35	△40
法人税等の支払額	△538	△1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374	1,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,594	△301
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△10
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	212	23
短期貸付けによる支出	△66	—
短期貸付金の回収による収入	—	21
長期貸付けによる支出	△61	△675
長期貸付金の回収による収入	28	102
長期前払費用の取得による支出	△244	△197
その他の支出	△17	△20
その他の収入	100	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△1,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100	600
長期借入れによる収入	2,200	1,100
長期借入金の返済による支出	△444	△854
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△85	△94
配当金の支払額	△270	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,499	480
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517	686
現金及び現金同等物の期首残高	2,679	2,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,259	2,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

JUNKEN MEDICAL(株)ほか3社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社のうち2社の決算日は連結決算日と一致しております。SYNEXMED(HONGKONG)Ltd.及びSYNEXMED(SHENZHEN)Co.,Ltd.につきましては、決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、SYNEXMED(HONGKONG)Ltd.については、当連結会計年度より、従来の3月31日から12月31日へ決算日を変更したことにより、当連結会計年度においては、9ヶ月決算となっております。

なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

i 時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

ii 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び海外連結子会社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、国内連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

i リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法によっております。海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

ii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却を行っております。

- ③ 長期前払費用  
 契約期間等にわたり均等償却しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。
- i 一般債権  
 貸倒実績率に基づき計上しております。
- ii 貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 (ヘッジ手段) 為替予約  
 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務
- ③ ヘッジ方針  
 当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。  
 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性の評価の方法  
 為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略していません。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんは5年間で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直ししておりますが、これによる計算方法の変更はなく、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた782百万円は、「未収入金」209百万円、「その他」572百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,528百万円	3,464百万円

## 2 前連結会計年度(平成26年3月31日)

長期前払費用のうち913百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した196百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

## 当連結会計年度(平成27年3月31日)

長期前払費用のうち717百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した196百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

## 3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	7,123百万円	7,887百万円
仕掛品	1,069百万円	1,050百万円
原材料及び貯蔵品	914百万円	846百万円

## 4 偶発債務

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

## 1 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額146百万円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

## 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額164百万円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。

## 2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

## 3 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち 212百万円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。

## 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち 196百万円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17百万円	△37百万円
組替調整額	△46百万円	15百万円
税効果調整前	△29百万円	△21百万円
税効果額	7百万円	△7百万円
その他有価証券評価差額金	△36百万円	△13百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	12百万円	△13百万円
為替換算調整勘定	12百万円	△13百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-百万円	△118百万円
組替調整額	-百万円	19百万円
税効果調整前	-百万円	△98百万円
税効果額	-百万円	△28百万円
退職給付に係る調整額	-百万円	△69百万円
その他包括利益合計	△24百万円	△96百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,541	—	—	500,541

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	270	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,541	52	—	500,593

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	270	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,853百万円	2,539百万円
有価証券勘定	405百万円	406百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,259百万円	2,945百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	6,610
EP/アブレーション	9,019
外科関連	4,630
インターベンション	2,818
その他	1,293
合計	24,371

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイエックス株式会社	2,620

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	4,173
EP/アブレーション	11,448
外科関連	6,232
インターベンション	2,617
その他	1,224
合計	25,696

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイエックス株式会社	2,747

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,354.09円	1,424.30円

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	△18.79円	104.12円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	△202	1,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	△202	1,124
期中平均株式数(千株)	10,801	10,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は当期純損失のため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに資金調達

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」という。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議いたしました。

また、本公開買付けによる所要資金として、借入を行うことを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う目的

当社の筆頭株主より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受け、その保有する当社普通株式の売却により、一時的にまとまった数量の当社普通株式が市場に放出された場合に生じうる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、当社の財務状況、経営基盤の安定性、昨今の株式市場における資本効率への注目の一層の高まり等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として取得することについて具体的な検討を行ってまいりました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益の向上や、株主資本利益率などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断したため、自己株式の取得を行うこととしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、株主の皆様が所定の買付け等の期間中に市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの手法が最も適切であると判断しました。

## (2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

## ①取得する株式の種類

当社普通株式

## ②取得する株式の総数

1,650,100株(上限)

## ③取得価額の総額

2,145百万円(上限)

## ④取得する期間

平成27年5月1日から平成27年7月31日

## ⑤買付等の期間

平成27年5月1日から平成27年6月2日

(3) 買付等に要する資金の調達

① 借入金の概要

シンジケートローン

② アレンジャー及びエージェント

株式会社三井住友銀行

③ 引受組成総額

2,500百万円(上限)

④ 契約締結予定日

平成27年6月16日

⑤ 借入実行予定日

平成27年6月23日

⑥ 満期予定日

平成32年6月23日

⑦ 返済方法

平成27年9月23日を第1回とし、以降3ヶ月毎に実行金額の1/40ずつ返済。残額は満期日に一括返済

⑧ 利率

全銀協日本円TIBOR+0.50%

⑨ 担保等

無担保、無保証

2. 投資有価証券の売却

当社は次のとおり保有する投資有価証券の売却についての契約を締結いたしました。

(1) 契約締結日

平成27年4月21日

(2) 売却予定日

平成27年6月末まで

なお、当該投資有価証券の譲渡先においては譲渡対価の支払いに係る外貨規制を受けることから、規制当局の許可が取得できないなどの事由により、平成27年6月末までに譲渡代金の決済が行われなかった場合、持分譲渡契約は解約される可能性があります。

(3) 投資有価証券売却益(見込)

981百万円

なお、持分譲渡契約上、売却実行日の前日の運転資本によって譲渡価額を減額するものとされており、かかる譲渡価額の調整に伴い、売却益についても減少する可能性があります。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産状況

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率
EP/アブレーションカテーテル類	3,117	3,674	17.9%
外科関連	411	515	25.3%
インターベンション	789	716	△9.2%
その他	765	904	18.2%
合 計	5,083	5,810	14.3%

## ② 受注状況

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

## ③ 販売状況

販売状況につきましては、2ページの【定性的情報・財務諸表】の1.連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおりであります。

## (2) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

取締役会長 増本 武司 (現 代表取締役会長)

代表取締役副社長 鈴木 厚宏 (現 取締役副社長)

## ②新任取締役候補 (平成27年6月25日予定)

取締役 山田 健二

取締役 渡辺 修

取締役 野上 和彦

## ③退任予定取締役 (平成27年6月25日予定)

専務取締役 政次 浩二 (相談役就任予定)

取締役 長濱 岳司 (顧問就任予定)